

令和7年度 事業報告書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

一般社団法人 日本玩具協会

概要

(1) 昨年に引き続き8月に「TOKYO おもちゃショー2025」を開催、「商談会」及び「一般公開」ともに盛況に開催した。

「TOKYO おもちゃショー2026」の計画の策定、「商談会」及び「一般公開」ともにさらに充実を図っている。

(2) 改正消費者用製品安全法による3歳未満の乳幼児玩具の規制への対応

「改正消費者用製品安全法」が令和6年6月に公布され3歳未満を対象として乳幼児用玩具が同法の規制対象となった。

技術基準適合の規格として、IS08124等が示され、令和7年3月に「ST2025」が技術基準に適合する規格である旨が確認された。

玩具協会は、令和7年9月に「改正消安法対応の手引き」説明会を開催し、資料をHPに掲載した。令和7年9月25日に「事業届出」の受付が開始された。

令和7年12月25日から乳幼児用玩具の規制が大きな混乱することなく開始された。

1. 会員の推移

令和7年度中に正会員4社、賛助会員1社の入会、正会員7社、賛助会員1社の退会があり、年度末の会員数は、正会員176社、賛助会員4社、団体会員10社、合計190社となった。

	令和6年度末	令和7年度末	異動	
			入会	退会
正会員（団体会員）	10	10	0	0
（企業会員）	179	176	4	7
賛助会員	4	4	1	1
計	193	190	5	8

入会 正会員 4社 (株)nomad's、テイクハート(株)、(株)JS 国際貿易、(株)イチネン製作所
賛助会員 1社 安田倉庫(株)

退会 正会員 7社 (株)一電着植毛所、(株)ウインテック、(株)オサト、エンゼルランプ°販売(株)、FUJISEY、メディアコム・イ、イウ

賛助会員 1社 NTT ロジス

(参考) 最近の入退会状況

	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
入会	3社	9社	2社	9社	5社	5社	5社	8社	5社
退会	12社	8社	7社	11社	9社	9社	6社	1社	8社

2. 定款改定・役員選任

- (1) 令和7年6月26日開催の定時総会にて、定款第24条第1項に基づき、理事36名・監事2名を選任した。任期は令和9年度定時総会終了時まで。
新任理事：久保 良信、根岸 秀和、矢野 宙司
退任理事：加藤 肇、熊本 和浩、矢野 成一
同日開催の第2回理事会において、定款第24条第3項に基づき、会長、副会長、常任理事を選任した。
- (2) また、理事会招集方法の効率化を図るため、「定款第33条第3項」に「書面をもって理事会の日の1週間前までに」とあるのを「書面又は電子メールをもって理事会の日の1週間前までに」に改定した。
- (3) 会長の急逝（9月1日）により、令和7年9月24日の理事会において、定款第24条第3項に基づき、戸所 正信副会長を新たな会長として選任した。
- (4) 令和8年1月23日付で日本トイザラス株式会社代表取締役社長の李孝理事が退任された。

3. 会議の開催

定時総会 1回

理事会 7回

委員会 14回（総務委員会2回、組織委員会1回、安全・環境委会1回、
見本市委員会10回）

部会 42回（ST基準判定会議9回、ST制度検討部会2回、日本おもちゃ大賞分科会3
回、知的財産部会6回、アフターサービス部会8回、共遊玩具推進部会
10回、研修部会4回）

業界活性化プロジェクトチーム8回

その他

6月27日に衆議院第一議員会館にて「政官業による玩具協議会」が開催され、当会から前田会長他10名が出席した（辻内閣府副大臣、経産省から高木重孝生活製品課長、佐藤猛行製品安全課課長他が出席）。

4. 一般社団法人関係

令和7年6月26日の定時総会において令和6年度決算の承認があり、これを受けて、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（平成18年法律第50号）」第127条第3項に基づき、6月27日に内閣府に「令和6年度公益目的支出計画実施報告書」を提出した。

5. 主な事業の実施事業

5.1. 玩具安全事業

(1) ST マーク検査合格数

新型コロナウイルス感染症の世界的拡大により、海外生産工場と緊密に指示連絡が困難となったこと、在宅勤務の増加による製品企画の滞りなどにより、令和 2 年度以降は ST マーク検査合格数が減少しているが、令和 6 年度以降増加傾向となった。

年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度
検査合格数	12,878	11,927	11,802	11,691	12,557	12,607

(2) 改正消費者用製品安全法（消安法）による 3 歳未満の乳幼児玩具の規制への対応

- ①令和 6 年 6 月 26 日 改正「消安法」が公布された。
- ②令和 6 年 12 月 13 日「政令」が公布され、「乳幼児用玩具」（3 才未満向け玩具）が指定された。
- ③令和 7 年 1 月 31 日「経済産業省関係特定製品の技術上の基準等に関する省令」の改正が公布された。（技術基準省令）
「技術基準」、「使用に適した年齢に関する基準」、「注意を促す文言」、届出事項（型式区分（48 通り）、工場届出不要の要件）、「子供 PSC マーク」の図柄が公表された。
- ④令和 7 年 2 月 10 日 技術基準等の「解釈」が公表された。
技術基準適合の「参考となる規格」として、ISO8124、EN71、ASTM F963 が示された。
- ⑤令和 7 年 3 月 31 日 「ST2025」が技術基準に適合する規格である旨を確認
- ⑥令和 7 年 5 月 16 日、6 月 30 日 経産省、Q&A（100 問）を公表（「ブランド事業者」「工場情報不要要件」を追加）
- ⑦令和 7 年 8 月 14 日 経産省「運用解釈」改定（定期的な検査の頻度、「アクセサリ」は項を統合、中古品販売の特例）
- ⑧令和 7 年 9 月 10 日、12 日 「改正消安法対応の手引き」を作成し、会員等を対象に説明会を開催し、資料を協会 HP に掲載した。これにより、9 月 25 日の「事業届出開始」までに日玩協として手当すべき作業については、一応の対応を行った。
- ⑨令和 7 年 9 月 25 日 事業届出受付開始された。
- ⑩経済産業省から、具体的な商品について、乳幼児用玩具として法律の対象となるか否かの問合せがあり、海外検査機関等に運用を照会するなど、協会としての見解を取りまとめ、経済産業省の法令運用判断に情報提供協力を行った。
- ⑪11 月には、会員及び ST 契約企業 346 社に対し、消安法の事業届出の届出状況についてアンケートを実施したところ 3 歳未満の玩具の製造輸入を実施しており、事業届出をした又は今後する事業者が 96 社あった。
- ⑫玩具安全事業については、令和 7 年 12 月 25 日より 3 歳未満を対象として乳幼児用玩具が「改正消費者用製品安全法」の規制が開始され、同日に事業届出事業者の名称等が経済産業省のホームページより公表された。
- ⑬3 月 31 日の時点で、公表事業者は 425 社（うち会員及び ST 契約企業 83 社）であり、

昨年のアンケート結果を照合すると会員及びST契約企業においては、規制対象者はほぼ対応済と考えられる。

(3) 消費者庁の食品衛生基準科学研究への協力について

消費者庁食品衛生基準審査課及び国立医薬品食品衛生研究所の「器具・容器包装における規格基準の現状とそれを踏まえたおもちゃの規格基準」に関する調査研究が開始され、その調査に協力した。

調査研究内容は以下のとおり

- ①食品衛生法の「器具・容器包装の規格基準」の改定の確認と「おもちゃの規格基準」の比較
- ②お面の塗膜からの8元素の溶出量及び塗膜の材質調査
ISO規格及びST基準で対象となる8元素について、調査したお面の塗膜においては、基準値を超える検体は確認されなかった。
- ③改正消安法の概要とST基準との関係、EUの新玩具安全規則による化学物質規制の内容について整理した。
- ④次年度は、調査対象とする試料及び対象元素の拡大を図り、さらなる実態把握を進める。規格基準の見直しの必要性について検討を深化させる予定である。

(4) 海外ST検査機関に対し、下記のとおり指示・連絡を行った。

- ①海外ST検査機関から当会への照会への回答 SGS香港1件、Intertek香港5件
- ②当会から海外ST検査機関への照会 4件
(育児用品(歩行器等)と一体化した玩具への検査の適用、積み上げると高さのあるソフトブロック玩具の扱い、保護者が扱う「赤外線受信機」の扱い、乗用玩具の安定性試験における錘の保持について、組立指示書の提供方法について、大型ブロック玩具/大型のだるま落としのISO8124-4での取扱い)
- ③当会から海外ST検査機関への連絡 1件(ST基準改定の通知、及び基準書の頒布)

(5) STマークの適正表示の確保

令和7年度STマーク付玩具表示適正化調査を、10月7日、8日の両日、「トイザらス池袋サンシャインシティ店」にて実施した。また、家電量販店での空気入りビニール製品の試買調査も実施した。その結果、調査総数2,569点に対し、違反・表示に対する問題は発見されなかった。

(6) ISO国際規格案への対応

玩具安全規格担当の技術委員会(TC181)又はその下部組織が作成した下記の規格原案等について、所要の投票を行った。

ISO 8124-3:特定の元素の移行

ISO/DTR 8124-9:機械的および物理的特性に関連する安全面 -比較

ISO/TC181/AG1「ISO 8124 シリーズ規格の解釈及び改善のための提案」の作業実施に関するプロトコルの更新

ISO 8124-5：おもちゃ中の特定の元素の総濃度の測

ISO 8124-7：指絵具の要件と試験方法

玩具安全規格担当の技術委員会（TC181）及びその下部組織における規格原案等の作成状況や投票結果の処理状況を把握するため、11月17日～21日に開催されたTC181年次会合（深圳）に参加した。（12ヵ国 30名が参加。）日本からは、主に「物理的特性」（ISO8124 第1部）、「化学的特性」（同第3部、第5部）に関する作業部会に参加し、来年以降の改定作業計画について検討した。

5.2 見本市事業

(1) 「TOKYO おもちゃショー2025」の開催

8月28日～31日に東京ビッグサイト西館第1から第4ホール及びアトリウムにて「商談会」「一般公開 TOKYO おもちゃショー2025」を下記のとおり開催した。

出展社数

		2025開催		2024実績	
		国内	出展メーカー	117社	939小間
	協賛（旧KLZ）	8社	14小間	3社	7小間
	（小計）	（125社）	（953小間）	（120社）	（955小間）
海外	単独出展	46社	56小間	27社	46小間
	World of Toys	27社	35小間	31社	39小間
	中国玩具協会	19社	26小間	15社	16小間
	（小計）	（92社）	（117小間）	（73社）	（101小間）
	合計	217社	1070小間	193社	1,056小間

来場者数 合計 72,621人（ ）内の数字は昨年対比

商談日	8月28日（木）	8,184人（106.3%）	計 16,111人 <u>115.1%</u>
	8月29日（金）	7,927人（125.7%）	
一般公開日	8月30日（土）	28,822人（76.5%）	計 56,510人 79.6%
	8月31日（日）	27,688人（83.2%）	

2025 露出関係

媒体	露出数	発行部数	広告換算
TV	50	—	¥1,145,107,000
ラジオ	1	—	¥1,505,000
新聞	215	70,252,403	¥235,113,000
雑誌	21	1,942,632	¥1,942,632
WEB	4,834	—	¥190,022,000
YouTube	20	—	¥1,535,067,349
合計	5,141	72,195,035	¥2,935,814,349

併催イベントの「日本おもちゃ大賞 2025」を実施し、大賞（9 部門）、ヒットセールス賞、特別賞（2 社）の受賞商品を決定した。

(2) 「TOKYO おもちゃショー2026」の企画・準備

日程：令和 8 年 8 月 27 日(木)・28 日(金) 商談会 29 日(土)・30 日(日) 一般公開
会場：東京ビッグサイト 西 1～4 ホール
入場料：商談日：「事前登録制・無料」 一般公開日：有料

① 11月26日理事会において「TOKYOおもちゃショー2026」の「開催案内」を決定、2026年2月を期限として出展社の募集を行うことが確定した。

(募集期間12月5日(金)～2月6日(金))

② コロフェスとの併催について

「2026年開催」においても「コロコロ魂フェスティバル」と併催する方向で調整する。なお、「2026年開催」では昨年に引き続き、コロフェス会場を1階に配置する方向で対応を進める。

③ 各種施策

(a) 会場計画（小間割り図面）

・協賛、海外（Wot、中国玩具協会）の回答をもって小間位置の最終調整に入る。

(b) チケット券種

早割を廃止し、①前売チケット ②当日チケット ③2DAYチケットの3種で展開する。また、昨年の2DAYチケットによる「優先入場機能」は廃止する。

	販売期間	料金	こども商品券
前売りチケット	8/28迄	2,000円	300円
当日チケット	8/29、30	2,200円	300円
2DAYチケット	開催終了まで	3,600円	600円

(c) こども商品券

今年度のこども商品券 e-gift は、紙券式で作成し来場時に配布する。

(d) ステージショー

ステージプログラムを更に見直し、コラボレーションの実施や幕間時間、モニターなどの有効活用など新しい試みに取り組む。

※ちおおガールズコレクションを構成に加えることを検討中。

(e) アンバサダー

昨年と同様の対応を行うものの、新しく実稼働の機会を高めて、活躍の場を広げる。アンバサダーは昨年に引き続き木村昂氏を起用予定。更に「アンバサダー増強案」を検討中。

(f) 告知関係

7月初旬の公式HP オープンにより情報開示。

【主な施策】

- ①フォロー&RP キャンペーン
- ②おもちゃショー宝くじ
- ③各企業TikToc 配信
- ④他業界誌への告知（ファンシーショップ、月刊激流）

(g) 協賛

昨年に引き続き、アタックリスト（営業リスト）を作成し、広告代理店が主体となり対応中である。

(4) 「日本おもちゃ大賞」の企画・準備

① 審査方法の見直し

第1次審査会

昨年は審査日程が2日で窮屈であったため合計で3日確保する。

審査員の構成を見直し、できるだけ多くの眼で審査ができるよう、見本市委員会委員のほかに、製品企画畑の代理審査員及び派遣審査員が審査に加わる。

また、審査の際に用いる資料は、第一次審査員には「守秘義務誓約書」の提出を求め、審査で使用する応募用紙はモノクロ印刷で対応し、いずれも審査会当日の配布とする。

第二次審査会

審査委員は昨年同様、正副会長及び担当常任理事にお願いする。

最終審査会

審査委員の構成の多様化を図るため、学識経験者・に審査委員に加わって頂く。

本年は流通13名、非流通12名計25名体制にて対応する。

② 前年度ヒットセールス賞も引き続き実施する。

(5) 「東京おもちゃショー2027」の会場・日程について、東京ビッグサイトに、日程2027年8月26日(木)～29日(日) 会場：東館にて正式に申請を行った。

5.3. 国際関係

- (1) 6月16～19日、ICTI（世界玩具産業協議会）年次会合がサンパウロで開催された。日本から現地出席はしなかったが、菅家専務理事がオンラインで出席した。世界の玩具市場規模や、欧州玩具安全規制の改定について情報の共有があった。2026年の年次会合はアムステルダム（オランダ）で開催予定。
- (2) 10月16日、China Toy Expoと同時に上海で開催されたACTI（玩具産業アジア協議会）会合に出席、アジアにおける玩具市場の動向について情報交換があった。日本からも、国内玩具市場規模や、消費生活用製品安全法改正の概要について説明を行った。

5.4. 組織活動事業

- (1) 組織委員会において、新規会員（正会員4社、賛助会員1社）の入会について審査した。
- (2) 新年賀詞交歓会及び業界功労者表彰式典を令和8年1月15日に催行した。（浅草ビューホテル、参加143人）

5.5 情報・広報・研修事業

- (1) 2024年度の玩具市場規模調査を実施し、6月25日に日本玩具協会公式サイトにおいて結果を公表した。2024年度の日本の玩具市場規模は、上代価格ベースで10,992億円（前年度比107.9%）、現在の形で調査を始めた2001年以来の最高値となった。
- (2) 6月30日（月）・7月1日（火）軽井沢プリンスホテルウエストにて役員研修会（28名参加）を開催し、アセットマネジメント One 株式会社シニアエコノミスト村上尚己氏に「世界・日本の経済展望」について講演がなされた。
- (3) 令和7年度新入社員研修を7月14日に開催した。
参加者数・参加企業 受講者数は186名・23社となった。（昨年：212名（26社））

5.6 産業向上事業

- (1) 当会取りまとめによる取引信用保険について、令和8年の契約を取りまとめた。
19社、保険料88百万円（令和7年：19社、91百万円）
また、取引信用保険の「お試し版」のミニ取引信用保険について、12月に保険契約を締結した。20社、保険料342万円（令和7年：19社、325万円）
- (2) リスクマネジメント部会メンバーについて、企業リスク情報ツール「アラームボックス」の利用を継続した。
- (3) 共遊玩具推進部会において、共遊玩具の普及に向け、次の活動を行った。
「共遊玩具おもちゃカタログ2025」の配布：8千部を作成し、10月上旬から全国の視覚・聴覚特別支援学校や点字図書館等約300か所に発送。月日に当該カタログを点字データと共に当会ウェブサイトに掲載

東京おもちゃショー2025に共遊玩具ブースを設け、事業を紹介した。
共遊玩具事業説明ビデオの制作を行った。(8月28日よりおもちゃショー共遊玩具ブ
ースにて公開)

(4) 知的財産部会の事業

- ①10月23日、「おもちゃの知的財産権セミナー」をオンラインにて開催した。(参加者：373人) アンケートの結果「参考になった」との回答が多数を占めた。
- ②11月5日、当協会が幹事となり、浅草セントラルホテルにて三団体知財交流会を開催した。LINE ヤフー株式会社の津田要様に、模倣品対策に関するテーマでご講演いただき、また各団体の知財活動について相互に紹介しあった。

(5) アフターサービス部会

- ①11月14日、「お客様相談室の顧客対応に関するセミナー～玩具メーカーの体制とお客様のご理解をいただきつついわゆるカスタハラに対応～」を東プラ健保会館にてリアル開催した。(出席者：74名) アンケート結果は、「参考になった」との回答が多数を占めた。
- ②消費者からの製品に対する相談・苦情を受けた際の対応について、AS部会メンバーの日頃の経験をもとに、パネルディスカッションにて、消費者のご理解をいただきながら対応してきた事例等を紹介し、クリスマス商戦に向け、お客様対応の適切な実務の一助となるよう工夫した。
- ③1月30日、バンダイホビーセンター(静岡)に視察会を行った(参加：19名)

(6) ニュルンベルグ国際玩具見本市出展

玩具産業国際競争力強化事業として、令和8年1月27日～31日開催のニュルンベルグ国際玩具見本市に、会員1社(ウディプッディ)が「Japan Pavilion」として参加した。

(7) 令和7年の玩具売上分析セミナー

令和8年3月6日、Zoomウェビナーにて玩具売上分析セミナーを開催した。
参加者：148人(申込者168人)

(8) クリスマスおもちゃトレンド記者発表会の共催

東京玩具人形協同組合からの要請を踏まえ、12月2日、浅草橋ヒューリックホールで、令和7年のクリスマスおもちゃのトレンドを発表する「記者発表会」を共催した。

来場メディア数 34 媒体 61 人

メディア露出 テレビ 13 件 (広告換算値 1 億 7,828 万円)

一般紙・スポーツ紙・専門紙 16 件 (広告換算値 1,874 万円)

Web 204 件

5.7 業界活性化プロジェクトチーム

年末商戦に向け、11月1日から12月14日迄、アソボーフェスタ（店頭での体験型（タッチ&トライ）イベント）を開催した。

- (1) 店舗実施：メーカー側から体験型（タッチ&トライ）企画プランを提示、各店舗が希望するプランを選択し、店舗イベントとして活用する。

開催場所：TCN加盟の玩具専門店有志：22店舗

おもちゃ王国：4箇所

ドームシティアソボーノ：1店舗

ファンタジーキッズリゾート：9店舗

イオンファンタジー：58店舗

イオンリテール：50店舗

- (2) 現地実施：参加各社がスタンドを設置・タッチ&トライ企画を実施（担当派遣）

開催場所：仙台大学（東北こども博：10月11日）

日本体育大学（11月1日）

福岡大学（11月2日～3日）

桶川市（バリアフリーおもちゃ博覧 in 桶川：11月29日）

名寄市（バリアフリーおもちゃ博覧 in なよろ：11月30日）